

平成27年度 長崎県立大学COC事業評価報告書

項目	事業の目的・必要性		平成27年度事業実施計画の内容	自己評価		委員会 評価	備考
	平成25～29年度	平成27年度		計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評点		
1. 教育							
<p>・ 離島・半島など特色ある県土をフィールドとした教養教育の質的充実と、応用能力・実践的能力を涵養する専門教育及び外国語教育を実施することで、真の学士力を備えた専門職業人及び国際教養人を育成する。</p> <p>・ 全学的なカリキュラム改革と学部学科再編を含む教育課程の改革を行う。さらに、教育の質的転換を図るため講義科目にアクティブラーニングを導入し、課題解決型教育を実践することで、グローバルな視点を持ちかつ地域の諸課題を解決できるグローバル人材を育成する。</p> <p>・ 長崎関連の専門科目と連結した「長崎・しま」をキーワードとする全学教育科目を配科し、地域を学ぶ実践的な体験学修等を実施することで学生の課題探求能力や問題解決力を涵養する教育プログラム（「しま」体験教育プログラム）を</p>		<p>・ 「しまなび」プログラムを経済学部、国際情報学部の学生に対して実施することにより、教養教育の質的充実及び学生の課題探究能力や問題解決力を育成することができる。</p>	<p>フィールドワークに向けた事前学習、課題抽出、準備等</p>	<p>・全学必修科目として経済学部、国際情報学部の学生を対象に「しまなび」プログラムを実施した。4月から7月にかけて、「長崎のしまに学ぶ」として「しまなび」プログラムの講義部分を実施した。講義では、実際にしまの方からしまの概要や問題点を講義していただき、学生がしまの状況を理解したうえで、課題の発見とその解決方法やフィールドワークの計画等をPBLにより策定した。</p> <p>・「しまなび」プログラムを実施したことにより、参加した学生の地域に対する理解と関心が深まった。地域の課題を抽出して解決策を考える課題探究能力や問題解決力も涵養することができた。</p>	III	IV	【評価委員会意見】 事前学習において、各グループが課題を見つけ、それぞれのテーマを設定しフィールドワークにつなげたことは評価に値する。
			<p>離島でのフィールドワークの実施、報告会等</p>	<p>・8月から10月にかけて、講義科目で準備した計画に基づき実際にフィールドワークを行った。（学生602名、教員54名参加）フィールドワークは4泊5日の日程で行い、4日目にはフィールドワークでお世話になった地域の方々に対し発表し、意見交換を行った。フィールドワークでは地域のさまざまな立場や世代の方との交流により、地域活性化が図られた。</p> <p>・学生の調査等の成果で実際に活用できそうなものについては、現地の方とディスカッションを行い、活用方法や改善点などを協議した。今後もこのような実際に活用できる成果を出し、地域課題解決に繋げていく。</p>	III	IV	【評価委員会意見】 これだけ多くのグループが実際にしまに行き、それぞれのテーマに応じてフィールドワークを行ったことは評価に値する。
			<p>しまにおける報告会の実施</p>	<p>・離島で行ったフィールドワークの成果の発表会を行い、各学部で評価の高かったものを選抜して全体発表会を行った。全体発表会は佐世保校とシーボルト校、フィールドワークを行った7つのしまを遠隔システムで結び、学生の発表を聴いていただいたうえで、意見交換も実施した。（参加者発表会場 2会場/78名。離島遠隔会場 7会場/78名）</p> <p>・フィールドワークの成果報告会を現地でを行い、しまの方にも聴いていただき、また、地域の方々との意見交換会等も行った。そのことにより、学生は成果をわかりやすくまとめ発表する能力やコミュニケーション力を身につけることができた。</p>	III	III	
			<p>eラーニングシステムの開発を継続して行う。一部コンテンツ等については「しまなび」プログラムの実施にあわせ、システムの運用を開始する。</p>	<p>・H26年度の試行の分析結果から機能追加を行い、H27年度に実運用した。また今年度の新規開発として、学生の自己・相互の評価機能、地域での利用を想定した機能を搭載した。H27年度の運用を踏まえた改善点をまとめ、H28年度につなげる。</p> <p>・「しまなび」プログラムを運用することで、ほぼ全教員がeラーニングシステムによる教育方法について認知することができたため、H28年度以降はさらに実施しやすい状況となった。また、学生へのチェックリスト結果を2年分蓄積し、年次的な変化を知ることができるようになった。学生約600名の実運用をふまえてH28年度以降の改善に活かしていく。</p> <p>・この2年の実績から、地域ともに学生が学ぶ体制を</p>	III	III	

平成27年度 長崎県立大学COC事業評価報告書

項目	事業の目的・必要性		平成27年度事業実施計画の内容	自己評価		委員会 評価	備考
	平成25～29年度	平成27年度		計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評点		
<p>全学生必修とする。</p> <p>・ 学部ごとに「しま」と地域の特色をいかした教育課程を整備することで全学共通科目から専門科目へと切れ目なく地域を志向した履修モデルを構築する。</p> <p>・ 教職員が協力して入学時から卒業までの一貫した就業力育成教育を行うことにより、学生が希望する進路の実現に必要な知識・人間力を涵養する。</p>	<p>・ 「しまなび」プログラムの講義科目にPBL手法を導入することにより課題解決型授業を実践することで教育の質的転換にも資することができる。</p>	<p>平成27年度事業実施計画の内容</p>	<p>eラーニングシステムの機能に取り込み、より実践的なやり取り・蓄積できるシステムへと進化させることができた。</p>				
		<p>県内離島5地区でのサテライトキャンパスの選定。</p>	<p>・フィールドワークにおける学生の活動拠点や教職員の待機場所として各地区にサテライトを選定した。当初サテライトキャンパスは、学生のしまにおけるフィールドワークの拠点と地域住民の生涯学習の場としての機能を有する固定した施設を想定していた。しかし、使用できるようにするために多額の設備改修費用が必要で、また固定した施設では利便性がよくないことなどが判明したため、既存の会議室や公民館等を利用することとした。固定した施設より利便性の良い場所や適切な時期に弾力的に設定する方がメリットがあり、経費も押さえられ、使いやすい拠点となった。</p>	Ⅲ	Ⅲ		
		<p>「しまなび」プログラムでPBLを活用するため、学内教職員のスキルアップに向けたPBLワークショップの実施。</p>	<p>・「しまなび」プログラムの講義科目ではPBLを導入し、多くの教職員がプログラムに関わることとなる。したがって、教職員のPBL実践のスキル向上は不可欠である。そこで、しまなびプログラムの振り返り、次年度実施に向けての意見交換、新上五島町の総合政策課の方を交えた研修会を行った。(佐世保校教職員26名参加)</p> <p>・他にも各学部FDとして、フィールドワークやeラーニング、PBLに関して研修会を実施した。(国際情報学部FD教職員33名、経済学部FD教職員16名参加)</p> <p>・しまなびプログラム実施後の振り返り、改善点の洗い出し、意見交換、教職員に対するPBLの研修等を行ったことでPBLの考え方や進め方のスキルアップが図られ、よりスムーズなプログラムの運営が可能となる。また各教員の専門科目等にもそのスキルを活かしていくことができるため、今後PBLの専門科目への展開も期待できる。</p>	Ⅲ	Ⅲ		
	<p>・ 学部学科再編を前提としたカリキュラム改革の実施に向け、カリキュラムの詳細点検や実施準備を行う。</p>	<p>平成28年度実施の学部学科再編に向けた準備。</p>	<p>・平成27年4月、新学部学科設置について文科省へ届出を行った。その後も学長をトップとする大学のプロジェクトチーム会議を35回開催し、新体制について具体的に検討を重ねた。グローバルな視野を持ち、かつ地域課題に主体的に取り組み解決できるグローバル人材育成を目標として、平成28年4月より新しい学部・学科に改組することとした。地域を志向した教育改革や、地域における教育拠点の中心を担うための具体的なカリキュラムの策定や入試方法等について検討を行った。</p>	Ⅲ	Ⅲ		

平成27年度 長崎県立大学COC事業評価報告書

項目	事業の目的・必要性		平成27年度事業実施計画の内容	自己評価		委員会 評価	備考
	平成25～29年度	平成27年度		計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評点		
2. 研究							
<ul style="list-style-type: none"> <li>長崎の地理的、歴史的特徴を踏まえた重点課題研究を設定し、研究環境の充実や重点課題研究への研究費配分など研究向上のための支援を行うことにより、地域の振興を推進することができる。</li> <li>地域が求める政策課題に関する研究に積極的に取り組み、提言を行う。</li> <li>教員が行う地域課題等の研究成果を教育に有効に活用し、教育の質向上に努める。</li> <li>地域社会へ多くの研究成果を積極的に還元するため、知的財産の創出・管理・技術移転への取組・支援体制を強化する。</li> <li>地域活性化や地域課題への対応のため、地域の企業、研究機関、自治体との交流を深めることにより、産学官連携を推進することができる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域振興の推進のため、長崎の地理的、歴史的特徴を踏まえた重点課題研究を継続して行う。また、地域志向研究費を活用した地域を志向する研究を実施し、研究成果については地域へ還元し、授業への活用も行う。</li> </ul>	<p>地域志向教育研究費の公募、採択を行い、研究を実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学内で地域志向教育研究費の公募を行い、審査会を開催のうえ7件/3,726千円を採択した。これにより、地域課題の解決や、本学の地域を志向した教育への還元に資することができた。</li> <li>研究成果は冊子としてまとめ、地域自治体や関係者へ配付する。また、各教員が地域に対する視野を広げ、研究成果を各々の授業に活用することにより、学生へ地域を志向した授業を提供することができた。</li> </ul>	Ⅲ	Ⅲ		
		<p>包括連携協定を締結した自治体と共同研究、受託研究を実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>包括連携協定を締結している佐世保市、平戸市との間で下記の受託研究・共同研究を行った。 (佐世保市)</li> <li>長崎県北・西九州エリアの社会経済分析</li> <li>製造業の生産効率改善につながる人材育成支援策の共同研究 (平戸市)</li> <li>道の駅におけるマーケティング事業</li> </ul>	Ⅲ	Ⅲ		
		<p>公開講座や地域公開講座を実施する</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>公開講座を年間17講座実施し、1350人の聴講者があった。うち5講座については新上五島町へ遠隔講義システムを用いて配信した。このことにより、大学教員の研究や大学の取組みが地域に理解されていくこととなる。公開講座の受講者は年々増加傾向にあり、この取り組みを続けていくことによりCOC関連の地域での活動等に対して協力を得ることも繋がっていく。</li> </ul>	Ⅲ	Ⅲ		
		<p>看護学科しまの健康実習報告会</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>7月2日に看護学科しまの健康実習報告会を開催した。学生がしまで実習した成果をまとめ、現地の実習でお世話になった保健師等に発表することにより、学生の課題探究能力や問題解決力が涵養された。</li> </ul>	Ⅲ	Ⅲ		
		<p>地域志向教育研究経費報告書作成、地域との連絡会等により配付。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域志向教育研究経費の平成26年度成果報告を取りまとめた冊子を作成し、3月上旬に県内各市町及び県関係機関に配付した。このことにより、地域の課題解決に少なからず貢献できた。地域で本学教員の研究を活用していただくことにより、本学の地域課題解決への取り組みにも好循環をもたらす。</li> </ul>	Ⅲ	Ⅲ		
		<p>事業経過報告書の作成。本事業での取組内容等を地域に広く周知。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>今年度の事業経過報告書を作成し、地域の方や関係者へ配付する。このことにより、本学のCOC事業全体について理解が得られ、地域や関係の方と一体となって事業を進めていくことが可能となる。</li> </ul>	Ⅲ	Ⅲ		

平成27年度 長崎県立大学COC事業評価報告書

項目	事業の目的・必要性		平成27年度事業実施計画の内容	自己評価		委員会 評価	備考
	平成25～29年度	平成27年度		計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評点		
3. 社会貢献							
<p>・ 地域公開講座や学術講演会等を開催することで、教育研究の成果を地域社会に還元する。</p> <p>・ 高校生への出前講義や大学における模擬授業により高大連携を推進し、さらに地域の小中学生や高齢の方への出前講座・体験学修等の学修支援を行うことにより、生涯学修拠点機能を強化する。これらの実施にあたっては、遠隔システム(テレビ会議システム)を積極的に活用する。</p> <p>・ 本事業により得られた知見を地域の自治体に提言することにより、地域再生・活性化に結び付ける。</p>	<p>・ 大学が持つ様々な知を、公開講座や地域公開講座等を通じて、地域の住民に還元することを目的とする。</p> <p>・ 地域を志向した大学教員の研究成果や学生の「しまなび」プログラムによって得られた成果等については、報告書や現地での報告会等を通じて地域に還元し、大学教職員、学生、行政、地域住民等との連携を図りながら課題解決に向けた協力体制を確立する。</p>	<p>包括連携協定を締結した自治体と共同研究、受託研究を実施する。</p>	<p>・包括連携協定を締結している佐世保市、平戸市、五島市、長与町、新上五島町と、共同研究、受託研究、連携事業を行った。また、各自治体での地方創生の取り組みについて、本学教員が推進委員として協力した。</p> <p>・地域との共同研究、受託研究等により、地域の諸課題の解決に貢献できた。</p>	Ⅲ	Ⅲ		
		<p>地域、本学学生、教職員による特産品開発、販売ルート開発等開発の協議</p>	<p>・特産品の開発に係る共同研究や販売促進について、各地域を対象として本学に対する要望調査を実施し、1市2町から計7件の要望があった。これをふまえ地域とも協議のうえ、今後、本学との共同研究等に繋がるよう対応する。</p>	Ⅲ	Ⅲ		
		<p>学園祭における地域と協働したブースの設置や地域同士のマッチングを目的とした活動を実施</p>	<p>・10月、11月に開催した学園祭において、計2市2町が出店し、特産品の販売や地域のPRを行った。このことにより、学生や大学周辺の方々の地域に対する理解を深めることが出来た。また地域と大学職員や学生が協働することにより、今後の特産品開発をはじめとする様々な事業へもつながることが期待される。</p>	Ⅲ	Ⅲ		
		<p>生活習慣病講座、女性キャリア支援講座等の開催</p>	<p>・各地域において、生活習慣病予防の対策や食育等に関する講座を開催した。(計12回、参加者計562名)</p> <p>・五島市において、3月13日に女性のキャリア支援等に関する講座を開催した。(参加者10名)このことにより、地域で長く女性が働ける環境の構築やさまざまなキャリアを持つ女性の交流等に資することができる。</p> <p>・各地域において生活習慣病予防や女性のキャリア支援等に関する講座を開催することで、大学が持つ知識を地域社会に還元することが出来た。今後も地域の要望による講座等を引き続き開催していく。</p>	Ⅲ	Ⅱ	【評価委員会意見】 女性キャリア支援講座については、計画からテーマも変わっており、参加者も少なく計画通りに実施できていない。	
		<p>「しまなび」プログラムの実施を踏まえ、今後の課題や地域からの要望等について自治体や地域住民等との意見交換会等を行う。</p>	<p>・離島で行ったフィールドワークの成果報告会を各学部で開催した。さらに、各学部で評価の高かった発表を選抜して全体発表会を行った。全体発表会は佐世保校とシーボルト校、フィールドワークを行った7つのしまを遠隔システムで結び、しまの関係者の方にも学生の発表を聴いていただいたうえで、意見交換も実施した。(参加者発表会場 2会場/78名。離島遠隔会場 7会場/78名)</p> <p>・学生のフィールドワークの成果で地域の課題解決等に活用できそうなものについて、離島の3地区(五島市、壱岐市、小値賀町)の方と学生を含めてディスカッションを行った。しまの方のご意見や要望も取り入れ成果物が実際に活用できる見込みとなった。</p> <p>・意見交換会を開催し、地域からのしまの方のご意見や要望を把握することにより、地域の課題に対応した事業展開が可能となる。</p>	Ⅲ	Ⅳ	【評価委員会意見】 大学から各地域に向けた発表にとどまらず、しまの関係者同士が意見交換できたことは有意義。	

平成27年度 長崎県立大学COC事業評価報告書

項目	事業の目的・必要性		平成27年度事業実施計画の内容	自己評価		委員会 評価	備考
	平成25～29年度	平成27年度		計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評点		
				<p>・本プログラムは地域課題の解決へ貢献することが目標の1つであり、今後の成果の活用にも繋がっていくことが期待される。</p> <p>・報告会に際しては、本学と一つのしまをネットワークで繋ぐだけでなく、本学を中心として、しま同士をネットワークで繋げる形での取り組みを行った。この仕組みを活用することにより、しま間の情報共有、意見交換が可能となることから、今後さらにネットワークを拡大することが出来れば、広く地域振興に寄与する取り組みとなる。</p>			

平成27年度 長崎県立大学COC事業評価報告書

項目	事業の目的・必要性		平成27年度事業実施計画の内容	自己評価		委員会 評価	備考
	平成25～29年度	平成27年度		計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評点		
4. 全体							
<p>・ 本学における事業の推進体制を整備し、地域との連携やグローバル人材育成のためのカリキュラム改革を実施することで、地域を志向する教育改革や学長をトップとするガバナンス改革を推進することができる。</p>	<p>・ 学部学科再編や学校教育法改正の機会を捉えた学長をトップとするガバナンス体制の確立を図る。</p>	<p>COCプロジェクト推進本部(学長を中心とした学内意思決定機関)の開催。学内における本事業の進捗や各取組の報告をうけ、改善点等の検証を行い重要事項を決定する。</p>	<p>・平成27年度は、COCプロジェクト推進本部会議を7回開催し、重要事項を決定し、また、各部会からの事業報告により情報を共有した。COCプロジェクト推進本部については、学長を中心とし、副学長、学部長、事務局長、学内関係委員会委員長を委員とすることで、トップダウン型の迅速な意思決定が可能となった。また、学部、学内委員会への伝達もスムーズになり、より事業効果を高めることができた。</p>	Ⅲ	Ⅲ		
		<p>COCプロジェクト連絡会議(大学と各自治体との連絡調整機関)の開催。地域との取組事例を定期的に報告し、広く周知を図るとともに、地域の要望等を聞き取りを行い、連携の展開に関して検討を進める。</p>	<p>・7月と2月にCOCプロジェクト連絡会議を開催した。COC事業における地域からの要望や意見の徴取、大学側から地域へ依頼等を行った。情報を常に共有し事業を円滑に進めるためのコミュニケーションづくりの場として重要な会議となっている。COCプロジェクト連絡会議を設置することで、地域が持つ課題や要望等をすみやかに取り入れ、また、地域より適切な活動場所の提供やアドバイスを受けることが可能となった。学生のフィールドワークにおける活動への理解や地域課題の設定に関する相互理解が深まることにより、地域を志向する様々な取り組みを円滑に進めることができる。</p>	Ⅲ	Ⅲ		
		<p>COCプロジェクト評価委員会(事業内容の評価・提言の機関)の開催。地域との取組内容や教育改革の進捗状況等について審査を行う。</p>	<p>・3月中に今年度のCOC事業に関する事業評価報告書を作成し、4月の評価委員会開催に向けた準備を行った。日程調整の関係で実際の開催は6月4日となったが、過半数の外部委員からなる評価委員会を設置することで、事業の進捗の透明性が担保され、より効果の高い事業の検討・実施が可能となった。昨年の評価委員会からの意見については今年度評価を受ける際に生かしていく。</p>	Ⅲ	Ⅲ		